

令和 4 年 3 月 1 6 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名：京都府 福知山市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	京都府 福知山市		
所在地	〒620-8501 京都府福知山市字内記13番地の1		
担当部局連絡先	福知山市役所 市民総務部 危機管理室 Tel0773-24-7503 Fax0773-23-6537 E-mail:kikikanri@city.fukuchiyama.lg.jp		
連携部局連絡先	福知山市役所 福祉保健部 社会福祉課	0773-24-7088	
	障害者福祉課	0773-24-7017	
	高齢者福祉課	0773-24-7013	
	地域包括ケア推進課	0773-24-7073	
事業概要	近年、温暖化等により気象状況が激変し、激甚化・頻発化・集中化する豪雨災害、急激に進行する少子高齢化などの社会環境の変化、情報伝達ツールが多様化していく中で、「避難行動につなげるための情報発信のあり方」、「避難行動要支援者の避難のあり方」、「避難所の運営」などを検討した「福知山市の避難のあり方検討会」の検討結果に基づき、避難行動要支援者への災害時の情報伝達、地域への避難行動要支援者名簿の提供に取り組んでいる。令和 3 年度からは新たな取組として、10 件の個別避難計画作成に取り組んだ。		
備考			

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】（京都府 福知山市）

	取組の状況
【１】 市町村事業名	・ 福知山市避難のあり方推進事業 災害時ケアプランモデル実施事業
【２】 事業実施体制 庁内の連携体制	・ 市民総務部 危機管理室…取組の統括、災害リスク、避難方法、自主防災組織 ・ 福祉保健部 社会福祉課…避難行動要支援者名簿、民生児童委員 障害者福祉課…障害者のケアプラン、相談支援専門員等との連携 高齢者福祉課・地域包括ケア推進課…要介護者のケアプラン、ケアマネージャー等との連携 【令和３年度の取組】 4/16庁内PT会議（令和３年度取組方針） 5/31避難行動要支援者名簿協議（社会福祉課・危機管理室） 6/2避難行動要支援者名簿協議（社会福祉課・消防本部・危機管理室） 6/24庁内PT会議（モデル実施ケースの選定） 7/19地域包括支援センターとの協議（情報共有） 8/30庁内PT会議（ケース検討・福祉専門職研修について） 9/21庁内PT会議（ケース検討） 11/26庁内PT会議（ケース検討） 2/24庁内PT会議（対応体制等検討） 3/30令和３年度の取組結果と令和４年度以降の取組についての理事者報告
【３】 事業実施体制 庁外との連携体制	・ 庁外関係組織 京都府災害対策課・地域福祉推進課・中丹西保健所、自治会、自主防災組織、民生児童委員連盟、ケアマネージャー、相談支援専門員、消防、民間社会福祉施設連絡協議会、福祉施設、医師、病院ほか 【令和３年度の取組】 6/15内閣府モデル事業キックオフミーティング 6/22兵庫県丹波市との情報共有会議 6/25福知山市民生児童委員連盟との協議 6/30内閣府モデル事業合同研修会 7/7福知山市社会福祉協議会との情報共有 7/16京都府との意見交換会 7/29内閣府モデル事業第１回ノウハウ共有ミーティング 8/23内閣府モデル事業第２回ノウハウ共有ミーティング 8/26内閣府モデル事業参加自治体との勉強会 9/ 9内閣府モデル事業第３回ノウハウ共有ミーティング 9/11福祉専門職防災力向上研修（田村教授講演、市の取組の情報共有） 10/11民間社会福祉施設連絡協議会との福祉避難所への直接避難に係る意見交換 10/13滋賀県、高島市、京都府災害対策課・地域福祉推進課との意見交換 10/14京都府中丹西保健所との意見交換 10/14モデル実施ケースの訓練に向けた調整訪問 10/15ケアマネージャーとのケース協議 10/18ケアマネージャーとのケース協議 10/22新潟県避難行動要支援者個別避難計画推進会議での事例発表 10/22福知山市民生児童委員連盟研修会で取組を共有 11/5施設とのモデル実施ケースの訓練に向けた調整 11/5滋賀県「防災と保健福祉の連携モデル意見交換会」の参加 11/10ケアマネージャーとのモデル実施ケースの調整訪問 11/11内閣府モデル事業第４回ノウハウ共有ミーティング 11/18モデル実施ケースの訓練に向けた主治医、ケアマネとの協議 11/20北部民生児童委員協議会研修会で取組を共有 11/26京都府個別避難計画情報共有会議 11/27岡山市要配慮者避難訓練参加 12/3モデル実施ケースの訓練（福祉避難所への直接避難訓練） 1/13内閣府モデル事業第５回ノウハウ共有ミーティング

	1/19京都府災害ボランティアセンター研修会で取組を共有 1/23福知山市避難のあり方推進シンポジウムの開催（個別避難計画に係る同志社大学立木教授の講演、内閣府都外川企画官からの情報提供） 1/25福知山民間社会福祉施設連絡協議会防災研修会で取組を共有 2/10相談支援専門員とのケース協議 2/17相談支援専門員とのケース協議 2/18福知山市避難のあり方推進懇話会での取組状況報告 3/1モデル実施ケースの調整訪問 3/2モデル実施ケースの調整訪問 3/3相談支援専門員とのケース協議 3/14京都府個別避難計画情報共有会 3/15個別避難計画作成モデル事業 成果発表会 3/18令和4年度の取組に向けた医療機関との協議 3/28令和4年度の取組に向けた関係機関協議
【４】 モデル事業の実施 内容、実施方法	・介護保険要介護認定者、身体障害者、難病患者、在宅酸素利用者などの身体状況、また、災害リスク（浸水・土砂）、地域・家族の避難支援の確保などの社会的要件等、多様なパターンを設定し、現在、10件のケースにおいて、個別調整を実施。 ・昨年度作成したモデル実施ケース 1 件について、福祉避難所への直接避難をテーマとした訓練を実施。
【５】 アピールポイント	・福知山市では近年、多くの災害が発生する中、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を掲げ、地域ごとのマイマップの作成などを進めており、取組の必要性に関して市民との課題共有は比較的できている。 ・福知山市の災害を経験した地域では、要配慮者の避難支援などにおいて、その経験を踏まえ、先進的な取組を実践する地域が発現してきており、更には、その取組の共有や他の地域への拡大を目的とした市民発意の「福知山自主防災ネットワーク」が組織され、実践報告会や研修会、活動事例集の冊子も発行されている。市としても、こうした自発的な取組を推奨し、会合での講演や事例発表の総括、冊子発行の支援など、市の方向性と目的を同じくする取組として自発的な取組を阻害することのない範囲で支援を行っている。 ・避難のあり方検討会の取組のもとに、災害時ケアプランの取組については、危機管理部局、福祉部局で構成する庁内 P T を設置し、取組を進め、めざすべき方向性はすでに共有できている。今年度、具体的なケースに基づき、計画作成の取組を進めた。 ・福知山公立大学において、Q R コードを用いた要配慮者の避難完了確認の研究がなされており、本モデル実施の訓練等において検証を行った。
【６】 事業による 成果目標	・「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」においては、災害時ケアプランの推進スケジュールとして、令和 3 年度に10件、令和 4 年度に20件のモデル実施を行った上で、令和 5 年度から実装していくこととしている。 ・避難先の確保が課題となっており、モデル実施に取り組む中で、福祉施設やその他の多様な避難場所の開拓を行い、災害時に要配慮者が直接避難する場所をそれぞれ設定することで、様々な避難のパターンを構築し、実装に向けた準備を進める。
【７】 事業実施 スケジュール	・ 4 月～ 3 月：福祉専門職等、関係する機関等に対し市の取組の説明を実施 ・ 3 月～ 5 月：モデル実施ケース10件の選定、調整 ・ 7 月～ 3 月：10件の個別避難計画作成のモデル実施 ・ 12月：令和 2 年度モデル実施ケース 1 件の避難訓練を実施 避難訓練においては、個別避難計画の手順確認や Q R コードを用いた避難完了確認を実施した ・ 1 月：避難のあり方推進シンポジウムの実施。要配慮者避難をテーマとしたパネルディスカッションを予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響により個別避難計画に関して、立木教授の講演と内閣府からの情報提供に内容を変更。 ・ 2 月：福知山市避難のあり方懇話会を実施、各種取組の検証、報告を実施 上記のほか、関係機関との情報共有、調整を進めた
【８】 特記事項	・コロナ禍の影響もあり、計画作成が未了のものもあるが、精力的に取組を進める。

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	昨年度から立ち上げている庁内 P T により、庁内関係部署で連携が取れている。P T 会議に加え、研修会やケース検討会議、関係団体との協議などについて、それぞれ役割分担のもとに協働で取組を進めた。
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	現在、モデル実施の取組の中で、順次、関係団体等との情報の共有及び連携を深めている。また、直接計画作成に関わっておられない関係機関等についても、研修会や協議の場を設定、積極的に情報共有を行っている。(福祉専門職、自主防災組織、民生児童委員、民間社会福祉施設連絡協議会、福知山公立大学等)
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	モデル実施を行う中で、避難支援方法や避難先などの避難パターンについて、関係機関等と調整を進め、避難に係る資源(移送手段、避難先のパイ…新規開拓を含む)を検討した上で、優先度の検討を行うこととしている。 今年度は、福祉専門職から自力での避難が困難と想定される方を選出いただいたが、来年度は、地域に面的に入った上で、ご家族や地域が主体となって作成する個別避難計画とのすみ分けをしながら進めることとしており、優先度を踏まえた作成プロセスを構築したい。
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	モデル実施ケース 10 件の個別避難計画の作成に取組中。福祉専門職、本人・家族、地域、移送等支援事業者、避難先となり得る施設等と調整を進め、できるだけ早期に計画作成を完了させる。 ※計画作成において積み残しが生じた場合には、引き続き調整を進め、次年度の出水期までの実運用をめざす。
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。	今年度の取組では、兵庫県で実施された「防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業」の様式を参考に、福祉専門職が災害時の避難に困難がある方の情報をこの様式に落とし込んでいただくところから作成を始めた。個別避難計画の作成を進める段階で、様々な状況が想定される中、避難のパターンも複数準備しておく必要があることから、計画様式とは別にフローチャートにより避難計画を表現することとした。フローチャートには、避難に係る連絡系統や注意すべき事項を記載することで、避難マニュアルとして活用することも想定している。

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	B	課 題	モデル実施について、庁内 PT を設置し福祉・危機管理部門が連携し取組を進めたが、実際に運用を始める際の計画の作成体制と災害時の運用体制等の構築には至っておらず、引き続き検討を進める必要がある。
			取組内容 (取組方針)	令和 2 年度から福祉部局、防災部局で構成する PT を設置し、計画作成の取組を進めた。
			取 組 の 成果・結果	福祉専門職から選出いただいた 10 件のモデル実施ケースについて個別避難計画の作成に取り組んだ。制度として運用する際の実働体制も検討したが、現時点で見通しがついておらず、引き続き検討することとなった。
			理 由	今年度は、避難手段や避難場所などの避難のパターンを構築することに重点を置いたため。
2	計画作成の優先度の検討	B	課 題	制度として運用を実施する際の優先順位付けの方法について、引き続き検討を進める必要がある。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職に選出いただいた 10 件のモデル実施ケースについて個別避難計画の作成に取り組むとともに、避難行動要配慮者名簿を作成するシステム開発の取組を進めた。
			取 組 の 成果・結果	福祉専門職から報告があったケースの検討にとどまったため、優先度の検討は十分できていない。次のステップとして、次年度には、モデル地域を選定し面的に地域に入り、地域との協議により自助・共助で作成する個別避難計画と市が中心となって作成する計画の仕分けをしながら取り組むこととしている。
			理 由	今年度は、避難手段や避難場所などの避難のパターンを構築することに重点を置いたため。
3	福祉専門職の理解を得る	B	課 題	一定の理解の推進が図られたが、更に拡大させていく必要がある。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職から選出いただいた 10 件のモデル実施ケースについて、福祉専門職を交えて個別避難計画の作成に取り組んだ。また、福祉専門職や福祉施設関係者に対して、研修会や意見交換会を実施し、国の方向性や市の取組を説明、取組への協力依頼を行った。
			取 組 の 成果・結果	福祉専門職から報告があった 10 件のモデル実施ケースについて検討を行い、ケース検討や要配慮者宅の訪問などを通じて、一定の理解の推進を図ることができた。また、福祉専門職や福祉施設関係者に対して、研修会や意見交換会を実施し、国の方向性や取組の必要性などの理解の推進、市の取組の共有を図った。
			理 由	10 件のモデル実施ケースについては、5 事業所を対象とし、検討を進めたものであり、今後、他の事業所の福祉専門職にも参画を拡大させていく必要があるため。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	B	課 題	一定の理解の推進が図られたが、引き続き取組を進める必要がある。
			取組内容 (取組方針)	市民を対象とした防災講演会やシンポジウムで、本取組の周知を図るとともに、モデル実施の個別案件において理解と協力を求めた。

			取組の 成果・結果	今年度取り組んだモデル実施ケースにおいては、要配慮者の方が地域の支援を希望されないものも多くあり、個別ケースにおける地域との連携については一部に留まった。来年度の出水期に向けて、更に地域との調整を進める。
			理 由	市が主体となって作成する計画作成の実施要件の一つとして、社会的な孤立があげられるが、今回のモデル実施ケースにおいても、「全く地域との関りが無い、迷惑をかけたくない」という思いから、支援を求めることを拒まれる」、「認知症による普段からの行動により、地域からの支援が見込めないケース」などがあった。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課 題	一定の理解の推進が図られたが、引き続き取組を進める必要がある。
			取組内容 (取組方針)	市民や福祉関係者を対象とした研修会やシンポジウムで、本取組の周知を図るとともに、モデル実施の個別案件において理解と協力を求めた。
			取組の 成果・結果	今年度取り組んだモデル実施ケースにおいて、避難支援や避難先となり得る施設等と協議を行ったが、全ての相手方との協議はできなかった。来年度の出水期に向けて、更に調整を進める。
			理 由	本人、ご家族等との調整に留まり、具体的な避難支援者や避難先との調整が未了のケースがあった。
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課 題	市町村による計画の作成を進めたが、本人や地域が作成する計画の作成は、従来の取組はあるものの、新たな取組は未着手となっている。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職に選出いただいた 10 件のモデル実施ケースについて個別避難計画の作成に取り組んだ。
			取組の 成果・結果	福祉専門職から報告があった 10 件のモデル実施ケースについて検討を行い、ケース検討や要配慮者宅の訪問などを通じて、一定の理解の推進を図ることができたが、本人や地域が作成する計画の作成は、従来の取組はあるものの、新たな取組は未着手となっている。
			理 由	今年度は、避難手段や避難場所などの避難のパターンを構築することに重点を置いたため。次のステップとして、次年度には、モデル地域を選定し面的に地域に入り、地域との協議により自助・共助で作成する個別避難計画と市が中心となって作成する計画のすみ分けをしながら取り組むこととしている。
7	実効性を確保する取組の実施	B	課 題	個別避難計画の作成について、計画に基づく災害時の避難行動が確実に実施できることが担保される必要がある。
			取組内容 (取組方針)	モデル実施ケースの 1 件について、個別避難計画に基づく避難訓練を実施した。
			取組の 成果・結果	モデル実施ケースの 1 件について、個別避難計画に基づく福祉避難所への直接避難の訓練を実施し、計画の実効性を検証した。訓練に取り組む中では、当初、本人及びご家族が参加いただく予定であったが、本人の体調悪化が懸念されるとの主治医の意見もあり、市職員のみが参加し、本人宅から避難を開始、避難ルート・所要時間の確認、到着後の特別養護老人ホームでの居住スペースやベッド等必要となる物品の確認を行った。

			理 由	1 件のみの実効性の確認を行った訓練であったが、福祉避難所への直接避難の実現や到着後に必要となる物品等の確認ができたことは、大きな成果であった。
--	--	--	-----	--

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の 進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	△	- モデル実施10件を検討する中で、介護支援専門員から7件のケース、相談支援専門員からは3ケースを上げていただき、現時点では、介護支援専門員7件のケースで、専門員の参画を得て検討を進めたが、調整未了のケースもあった。 9月11日には、福祉専門職防災力向上研修を開催し、本モデル事業のアドバイザーボード委員である新潟大学の田村圭子教授に講師をお世話になる中、市からも市の取組状況を説明する個別避難計画の必要性や国の動向、福知山市の取組などの内容を説明、85名の参加を得た。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	△	民間社会福祉施設連絡協議会、自主防災組織、民生児童委員連盟、社会福祉協議会等との情報共有を進めている。参画については、個別避難計画の作成に必要な連携強化を図ることとしている。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	△	- 個別避難計画作成のモデル実施の取組中であるため、従来の災害対応の枠組みで行うこととしている。 - 避難行動要配慮者名簿を作成するシステムの開発に取組み、システムでは福祉の各種台帳からの介護度などの身体状況等に加えて、居住地からハザード情報を重ねあわせができる仕様とした。
(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	×	
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	×	
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	×	
(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	△	- 個別ケースの中で、要配慮者が居住する場所の災害リスク（浸水・土砂災害）を確認した上で、避難行動を取るタイミングや避難経路などを検討しながら作成を進めている。 - 地震が発生した場合の避難計画については、今後の課題としている。
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	△	- 福知山市の社会福祉施設の連合体である福知山市民間社会福祉施設連絡協議会と情報共有と協議の場を持った。 - その中では、ショートステイの床以外での避難空間の利用や、通所型施設への避難の可能性について、話題に上がったが、検討するためには受け入れにあたっての「基準」が必要との意見が出された。具体的なケース検討の中で、空間利用や費用等の検討を行うこととしている。 - モデル実施ケースの1件について、個別避難計画に基づく福祉避難所への直接避難の訓練を実施し、計画の実効性を検証した。訓練に取り組む中では、当初、本人及びご家族が参加いただく予定であったが、本人の体調悪化が懸念されるとの主治医の意見もあり、市職員のみが参加し、本人宅から避難を開始、避難ルート・所要時間の確認、到着後の特別養護老人ホームでの居住スペースやベッド等必要となる物品の確認を行った。
(ケ) 特別支援学校に関するもの		

(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	・所管部署である京都府中丹西保健所と情報共有・協議を実施した。 ・今後、保健所が所管する難病患者等の災害時の対応と個別避難支援計画との調整を図る必要があることを確認した。
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	△	・昨年度作成した個別避難計画について訓練を実施した。 ・訓練では、避難ルート・所要時間の確認に加えて、到着後の特別養護老人ホームでの居住スペースやベッド等必要となる物品の確認を行った。
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの	△	・地域が作成する個別避難計画については、各地域で作成するマイマップや地域独自のマニュアルで行っていただいているが、地域で作成いただく計画について、全ては把握しておらず、地域で避難体制が確保できているかの全数確認はできていない。 ・地域の作成状況の把握が課題となっており、福知山公立大学と連携した実態把握を検討中。
(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	△	・由良川の堤防やポンプ場の整備等が進められる中で、被災時の状況も変化している。 ・防災に関する施設等に変化があった場合には、計画の見直しが必要となる。
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	・モデル実施では、福祉専門職や本人・家族と調整を進めたところであり、今後、地域に入っていくこととしている。
(ソ) 人材育成に関するもの	△	・庁内 P T の取組では、若手職員も参画させ、人材育成に努めている。 ・福祉専門職を対象とした研修会等を実施した。
(タ) その他	配慮	

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授	令和 3 年度福知山市福祉専門 職防災力向上研修	福知山市の福祉専門職を対象として、防災全般、災害時要配慮者の避難支援、個別避難計画の必要性、国の動向や市の取組等のご講演等により、福祉専門職のスキルアップを図った。
立木 茂雄	同志社大学 社会学部社会学科 教授	令和 3 年度福知山市避難のあり方推進シンポジウム	福知山で取り組んだ避難のあり方検討の取組の周知を図るために開催。個別避難計画の作成もメインテーマの一つとして位置づけ、取組の必要性や進め方、国の動向等についてそれぞれご講演いただいた。
都外川 一幸	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官 （避難生活担当）付企画官		

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類		関係者	備 考
個別避難計画の作成に参画した関係者		居宅介護支援事業所、相談支援事業所、社会福祉協議会、自治会、民生児童委員、医師	
地域調整会議への出席者		今年度は個別対応とした	
避難支援等実施者		ケアマネージャー、相談支援専門員、自治会、民生児童委員	
避難支援等関係者		ケアマネージャー、相談支援専門員、自治会、民生児童委員、民間社会福祉施設連絡協議会、福祉施設	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		要配慮者のご家族、市職員、施設職員、福知山公立大学教員	
その他			

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：危機管理室	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：3	非常勤：
部署名：社会福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：3	非常勤：
部署名：障害者福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：4	非常勤：
部署名：地域包括ケア推進課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：2	非常勤：
部署名：高齢者福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：3	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額		令和3年度 643千円 令和4年度 1797千円（シンポジウム、個別避難計画作成経費、福祉避難所備品ほか）	
補正予算額			
特に予算措置なし			
（参考）避難行動要支援者数（人）		3,007人	

【参考にした他市町村の取組】

岡山県岡山市、滋賀県高島市、広島県広島市、兵庫県丹波市ほか、内閣府モデル事業参加の各自治体
